



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229

URL <http://www.calbee.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 江原 信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 田邊 和宏

(TEL) 03-5220-6222

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	303,027	8.5	27,304	22.8	31,155	32.8	19,886	34.6
2023年3月期	279,315	13.8	22,233	△11.5	23,460	△12.9	14,772	△18.2

(注) 包括利益 2024年3月期 26,373百万円( 46.9%) 2023年3月期 17,953百万円( △16.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	159.22	—	10.9	11.7	9.0
2023年3月期	115.16	—	8.5	9.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 17百万円 2023年3月期 23百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	292,158	201,086	65.6	1,535.49
2023年3月期	239,095	182,686	72.8	1,393.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 191,751百万円 2023年3月期 174,112百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	24,350	△35,307	16,850	37,718
2023年3月期	19,310	△20,329	△20,004	30,292

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	6,508	45.2	3.8
2024年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	7,009	35.2	3.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	58.00	58.00	—	40.2	—

(注) 2023年3月期及び2024年3月期の配当金総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、12百万円、16百万円含まれております。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	320,000	5.6	28,900	5.8	28,000	△10.1	18,000	△9.5	144.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）Calbee North America, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	133,929,800株	2023年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	9,050,500株	2023年3月期	9,005,241株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	124,899,573株	2023年3月期	128,274,133株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、2024年3月期及び2023年3月期の「期末自己株式数」においてそれぞれ、288,055株、242,865株含めており、2024年3月期及び2023年3月期の「期中平均株式数」の算定上においてそれぞれ、267,811株、253,153株控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	204,346	9.5	23,117	28.8	27,008	33.1	23,613	69.9
2023年3月期	186,677	8.6	17,941	△16.6	20,294	△14.3	13,896	△32.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	189.06	—
2023年3月期	108.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	256,719	179,347	69.9	1,436.17
2023年3月期	207,344	162,021	78.1	1,296.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 179,347百万円 2023年3月期 162,021百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 2 2025年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数124,879,300株により算定しております。
- 3 当社は、2024年5月9日（木）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東問題等の地政学的リスクおよび中国の景気低迷などから先行きの不透明な状況が続く一方、米国経済成長率の堅調な推移といった下支えの動きも見られました。日本経済においては、円安の進行によるコスト高止まりの影響はあったものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済再開が本格的に進み、年明けには日本銀行のマイナス金利政策からの転換や昨年以上の賃上げの動き等、経済循環の正常化も顕著でした。このような経済環境のもと、国内においては原材料等のコスト高騰に対応すべく価格・規格改定を前期に続き実施するとともに、昨年2月に公表した「2030ビジョン・成長戦略」に基づき次なる成長に向けた事業構造改革に向けた取り組みを進め、成長ガイドランス以上の業績となりました。海外においては、欧米を中心とした世界的なインフレーション進行や中国の景況感悪化による影響に対応しつつ、各地での事業拡大に努めました。

国内事業においては、価格・規格改定実施後の早期の販売回復に努め、継続的なマーケティングや旅行需要の獲得で販売数量を伸ばすことにより収益増に取り組みました。また、主力製品の生産ライン増設による生産能力増や2025年3月期に稼働開始を予定する「せとうち広島工場」建設も着実に進めました。

海外事業では、北米、中華圏の事業環境の変化に対応しつつ、その他地域の事業拡大に取り組みました。北米では製造受託事業の収益性改善を進める一方、主力ブランドの「Harvest Snaps」や日本発ブランドは営業体制を強化し、現地主要小売業者への販売を拡大しました。中華圏では、消費者の節約志向の高まりや処理水問題に起因する当社主要スナック製品の通関規制の強化による販売減に対し、周辺地域拠点からの輸入代替や製造委託による現地生産に取り組み始めています。また、その他地域では、英国やインドネシアを中心に新製品上市や生産能力増も行い、事業拡大に取り組みました。

サステナビリティ経営の推進においては、地球温暖化適応策として、海外グループ各社のGHG排出量算定をプロジェクト体制にて推進し、同時に水・パーム油・紙・プラスチックに関する現状把握を行いました。国内では昨年度の環境省支援事業「サプライチェーンの脱炭素化推進モデル事業」にて策定したロードマップに沿って、自社だけの削減に留まらないスコープ3カテゴリ1の原材料「ばれいしょ」の排出量見える化に取り組み（農林水産省支援事業）、契約農家へのヒアリング等を実施しました。その他原材料についてはサプライヤーアセスメントでの現状把握に伴い協働を強化しました。生物多様性や人権課題の重要性を高め再特定したマテリアリティに基づき、2025年秋のTNFD情報開示を目指し準備を進めています。また、「カルビーグループ環境ポリシー」および「カルビーグループ人権方針」を整備し、国連グローバル・コンパクトへの署名も行い、コミットメントをグローバルに拡大しています。

当連結会計年度の売上高は、303,027百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。国内事業は、価格・規格改定効果に加え、前年上期に行ったばれいしょ不足による販売抑制の解消や人流回復による土産用製品の需要増、ブランド強化のためのマーケティング、営業活動と生産能力増による需要の着実な獲得から増収となりました。海外事業は北米、中華圏の不調を英国、インドネシア等のその他地域で補い、増収となりました。

営業利益は、27,304百万円（前連結会計年度比22.8%増）となり、売上高営業利益率は9.0%（前連結会計年度比1.1ポイント上昇）となりました。国内事業において、年度を通じ原材料価格の上昇は継続しましたが、これを価格・規格改定により相殺し、販売数量の伸長により増益となりました。また、海外事業は過去最高益となりました。経常利益は、円安の進行に伴う為替差益の営業外収益への計上により、31,155百万円（前連結会計年度比32.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は19,886百万円（前連結会計年度比34.6%増）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	207,116	229,887	+11.0
国内スナック菓子	194,031	214,642	+10.6
国内シリアル食品	24,210	26,194	+8.2
国内その他	13,729	15,565	+13.4
リポート等控除	△24,854	△26,515	—
海外食品製造販売事業	72,198	73,140	+1.3
食品製造販売事業 計	279,315	303,027	+8.5

\* 「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内その他」の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前連結会計年度比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前連結会計年度比で増収となりました。

製品別売上高は以下のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテトチップス	90,932	98,274	+8.1
じゃがりこ	39,990	45,353	+13.4
その他スナック	63,108	71,014	+12.5
国内スナック菓子 計	194,031	214,642	+10.6

\*1 製品別の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

\*2 前期の「新価値製品・その他スナック」を当期より「その他スナック」に名称変更しています。

・ポテトチップスは、「うすしお味」等の定番品や「堅あげポテト」を中心とした販売増により、前連結会計年度に比べ増収となりました。高水準のばれいしょ収穫量による安定した原材料供給、継続的なマーケティングの実施とそれに連動した営業活動が奏功しました。

・じゃがりこは、人流回復もあり定番品を中心に強い需要が継続し、生産能力増の寄与もあり、前連結会計年度に比べ増収となりました。また、新製品「じゃがりこ細いやつ サラダ」の貢献もありました。

・その他スナックは、国内外観光客の増加等により「じゃがポックル」等の土産用製品が大きく伸長しました。また、小麦系、コーン系、豆系スナックも全体的に好調であり、2024年に発売60周年を迎えた「かっぱえびせん」の販売伸長も寄与し、前連結会計年度に比べ増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、他社とのコラボレーション企画品「フルグラ ブラックサンダー味」やマーケティング活動に連携した営業強化が奏功し、既存の大容量製品も販売増となり下期には需要拡大を牽引したことから、26,194百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

・国内その他

国内その他の売上高は、甘しょ事業が伸長し、15,565百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前連結会計年度比で増収となりました。

地域別売上高は以下のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
北米	22,228	23,473	+5.6	△1.3
中華圏	23,405	18,568	△20.7	△23.3
その他地域	36,227	40,411	+11.6	+4.3
リポート等控除	△9,662	△9,313	—	—
海外食品製造販売事業 計	72,198	73,140	+1.3	△4.7

\*1 中華圏：中国、香港

\*2 その他地域：英国、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、オーストラリア

\*3 地域別の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

- ・北米は、配荷拡大により豆系スナック「Harvest Snaps」や「じゃがりこ」「かつばえびせん」が牽引する日本発ブランドは販売を伸ばした一方、スナック菓子の受託製造販売減少が続いたことから、現地通貨ベースで前連結会計年度に比べ減収となりました。
- ・中華圏は、景況感の悪化や通関規制強化の影響により小売店舗向けおよびECチャネルとも販売が低調になったことから、前連結会計年度に比べ減収となりました。
- ・その他地域は、年度を通して英国、インドネシア等における事業拡大が貢献し、前連結会計年度に比べ増収となりました。英国ではSeabrookブランド製品の配荷拡大や新製品の発売により増収となり、インドネシアでは、生地スナックの生産能力増もあり販売が伸長したこと等から増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ53,063百万円増加し、292,158百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加に加え売掛金の増加によるものです。有形固定資産の増加の主なものは、せとうち広島工場の建設およびじゃがりこ製造設備の新設です。売掛金の増加は3月末日が銀行休業日だったことにより回収が翌月にずれ込んだことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ34,663百万円増加し、91,072百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18,399百万円増加し、201,086百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は65.6%となり、前連結会計年度末に比べ7.2ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,426百万円増加し、37,718百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,350百万円の純収入となり、前連結会計年度と比べ5,039百万円収入が増加しました。主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35,307百万円の純支出となり、前連結会計年度と比べ14,977百万円支出が増加しました。主に有価証券の償還による収入が減少したことおよび有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,850百万円の純収入となり、前連結会計年度と比べ36,855百万円収入が増加しました。主に長期借入れによる収入が増加したことおよび自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資や成長投資にかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。これらの資金需要に対しては、営業活動によるキャッシュ・フローに加えて、手元資金等や借入金を活用する計画です。

資金需要の具体的な内容

成長投資…国内外の事業成長のための設備投資および新規領域投資、海外基盤化のためのM&A等  
 効率化投資…ESG対応、自動化・省力化等の生産性向上のための設備投資  
 株主還元…連結ベースの総還元性向50%以上、DOE 4% 目途

当連結会計年度末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	2024年3月期 (百万円)	3ヵ年計画 (2024年3月期～2026 年3月期) (百万円)	進捗率 (%)
成長投資	10,779	80,000	13.5
効率化投資	22,118	60,000	36.9
株主還元	6,504	25,000	26.0
合計	39,402	165,000	23.9

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、営業活動により得られたキャッシュ・フローに加えて金融機関からの借入金等を活用します。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2030ビジョン「Next Calbee & Beyond」のもと、成長戦略「Change 2025」（2024年3月期～2026年3月期）を掲げ、当該期間を「構造改革期」と位置付けて次なる成長に向けた基盤確立に引き続き取り組みます。

2025年3月期は、原材料コスト高騰の継続に加え、「2024年問題」による物流費上昇等の新たなコストアップ要因や金融緩和政策転換の動き等、厳しい経済環境が見込まれますが、国内では企業の設備投資意欲の高まりや30年ぶりとなる大幅な賃上げもあり、緩やかながら経済回復が続くことが想定されます。

このような環境下で、国内事業においては、前期に続きコスト上昇に対し価格・規格改定を実施すると共に、カルビー独自の競争優位性の訴求によるブランド強化、ギフト事業の強化による収益構造改善およびDXを踏まえたバリューチェーンの最適化により収益力強化を進めます。海外事業においては、経営環境の変化に合わせて各地域で投資を行い、重点地域である北米、中華圏のみならず各地域での事業拡大を進めます。

また、事業を支える基盤として中長期的な視点で人財へ投資し、社会・環境課題解決に向けた投資を行うことで、サステナビリティ経営推進による持続的な成長のための基盤を強化していきます。

以上により、2025年3月期の連結売上高は320,000百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は28,900百万円（前連結会計年度比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期実績では営業外収益に計上された

為替差益を当期は見込まないため、18,000百万円（前連結会計年度比9.5%減）となる見通しです。

なお、本予想の前提とした主な為替レートは、1米ドル=142円、1中国元=19.9円です。

## 2. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。2024年3月期～2026年3月期の3年間で創出されるキャッシュ・フローについては、手元資金等や借入金も活用した上で、成長投資、効率化投資、株主還元へと配分します。株主還元については、総還元性向50%以上、DOE4%を目途に安定的な増配を目指します。

当期末の配当につきましては、56円とする予定であり、連結配当性向は35.2%となります。本件は2024年6月25日開催予定の第75回定時株主総会に付議する予定です。

次期の年間配当につきましては、1株当たり58円、連結配当性向は40.2%となる見込みです。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年間業績等を見極めた上で、年1回の配当としております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて検討を進めております。



#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,167	44,295
受取手形	715	922
売掛金	36,405	53,196
棚卸資産	23,352	22,208
その他	6,439	7,309
貸倒引当金	△110	△78
流動資産合計	98,970	127,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,247	86,754
減価償却累計額	△45,673	△48,084
建物及び構築物（純額）	34,574	38,670
機械装置及び運搬具	120,702	131,794
減価償却累計額	△88,944	△95,294
機械装置及び運搬具（純額）	31,758	36,500
土地	16,330	16,265
リース資産	849	980
減価償却累計額	△368	△446
リース資産（純額）	480	534
建設仮勘定	16,796	29,851
その他	6,392	7,020
減価償却累計額	△4,798	△5,185
その他（純額）	1,593	1,835
有形固定資産合計	101,533	123,657
無形固定資産		
のれん	23,222	22,650
その他	2,709	2,620
無形固定資産合計	25,932	25,271
投資その他の資産		
投資有価証券	2,597	3,183
長期貸付金	100	—
繰延税金資産	4,955	5,408
退職給付に係る資産	3,434	4,505
その他	1,572	2,280
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,658	15,376
固定資産合計	140,124	164,305
資産合計	239,095	292,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,553	12,535
短期借入金	1,290	1,433
リース債務	156	169
未払金	8,441	11,736
未払法人税等	3,702	6,743
賞与引当金	5,398	6,606
役員賞与引当金	99	116
株式給付引当金	37	98
その他	12,983	15,035
流動負債合計	45,663	54,475
固定負債		
長期借入金	—	25,000
リース債務	403	433
繰延税金負債	1,287	1,854
役員退職慰労引当金	323	100
役員株式給付引当金	297	280
退職給付に係る負債	7,523	8,017
資産除去債務	748	755
その他	163	155
固定負債合計	10,745	36,596
負債合計	56,408	91,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	3,242	2,514
利益剰余金	178,329	191,706
自己株式	△24,886	△24,972
株主資本合計	168,730	181,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	796
為替換算調整勘定	5,225	9,751
退職給付に係る調整累計額	△332	△89
その他の包括利益累計額合計	5,381	10,457
非支配株主持分	8,574	9,335
純資産合計	182,686	201,086
負債純資産合計	239,095	292,158

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	279,315	303,027
売上原価	189,115	201,068
売上総利益	90,200	101,959
販売費及び一般管理費	67,967	74,654
営業利益	22,233	27,304
営業外収益		
受取利息	140	445
受取配当金	39	43
持分法による投資利益	25	17
為替差益	1,125	3,509
その他	263	360
営業外収益合計	1,594	4,376
営業外費用		
支払利息	162	250
持分法による投資損失	1	—
減価償却費	112	146
シンジケートローン手数料	—	52
自己株式取得費用	10	—
その他	80	75
営業外費用合計	366	525
経常利益	23,460	31,155
特別利益		
固定資産売却益	14	7
関係会社清算益	—	88
投資有価証券売却益	54	75
助成金受入益	109	78
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	85	—
退職給付引当金戻入額	68	—
その他	2	—
特別利益合計	336	250
特別損失		
固定資産売却損	35	236
固定資産除却損	491	372
減損損失	610	377
棚卸資産廃棄損	—	124
業務委託契約解約損	18	—
その他	—	91
特別損失合計	1,155	1,201
税金等調整前当期純利益	22,641	30,204
法人税、住民税及び事業税	7,451	10,128
法人税等調整額	216	△389
法人税等合計	7,667	9,739
当期純利益	14,973	20,465
非支配株主に帰属する当期純利益	201	579
親会社株主に帰属する当期純利益	14,772	19,886

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	14,973	20,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	307
為替換算調整勘定	2,366	5,357
退職給付に係る調整額	560	243
その他の包括利益合計	2,980	5,907
包括利益	17,953	26,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,378	24,961
非支配株主に係る包括利益	575	1,411

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,046	3,232	170,284	△12,959	172,604
当期変動額					
剰余金の配当			△6,728		△6,728
親会社株主に帰属する当期純利益			14,772		14,772
自己株式の取得				△11,999	△11,999
自己株式の処分				72	72
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	8,044	△11,927	△3,873
当期末残高	12,046	3,242	178,329	△24,886	168,730

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436	3,232	△893	2,775	8,078	183,458
当期変動額						
剰余金の配当						△6,728
親会社株主に帰属する当期純利益						14,772
自己株式の取得						△11,999
自己株式の処分						72
連結子会社株式の取得による持分の増減						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	1,993	560	2,606	495	3,102
当期変動額合計	52	1,993	560	2,606	495	△771
当期末残高	488	5,225	△332	5,381	8,574	182,686

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,046	3,242	178,329	△24,886	168,730
当期変動額					
剰余金の配当			△6,508		△6,508
親会社株主に帰属する当期純利益			19,886		19,886
自己株式の取得				△240	△240
自己株式の処分				154	154
連結子会社株式の取得による持分の増減		△728			△728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△728	13,377	△85	12,563
当期末残高	12,046	2,514	191,706	△24,972	181,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	488	5,225	△332	5,381	8,574	182,686
当期変動額						
剰余金の配当						△6,508
親会社株主に帰属する当期純利益						19,886
自己株式の取得						△240
自己株式の処分						154
連結子会社株式の取得による持分の増減						△728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	4,525	243	5,075	760	5,836
当期変動額合計	307	4,525	243	5,075	760	18,399
当期末残高	796	9,751	△89	10,457	9,335	201,086

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,641	30,204
減価償却費	10,047	10,594
減損損失	610	377
のれん償却額	1,979	2,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	763	1,185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	11
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	40	95
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△256	△260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△223
受取利息及び受取配当金	△179	△488
支払利息	162	250
為替差損益 (△は益)	△1,341	△2,854
関係会社清算損益 (△は益)	—	△88
助成金受入益	△58	△78
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△75
固定資産売却損益 (△は益)	21	228
固定資産除却損	491	372
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,987	△15,768
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,915	1,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,213	△1,571
未払金の増減額 (△は減少)	△353	3,401
その他	616	1,587
小計	27,473	30,830
利息及び配当金の受取額	189	485
利息の支払額	△169	△210
法人税等の支払額	△8,182	△6,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,310	24,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,750	△30,591
有形固定資産の売却による収入	12	140
無形固定資産の取得による支出	△966	△595
有価証券の取得による支出	△13,998	—
有価証券の償還による収入	23,000	—
投資有価証券の取得による支出	△209	△246
投資有価証券の売却による収入	248	226
貸付金の回収による収入	78	—
定期預金の預入による支出	△5,243	△11,996
定期預金の払戻による収入	3,713	7,676
差入保証金の差入による支出	△86	△33
差入保証金の回収による収入	71	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,555	—
助成金の受取額	58	78
その他	296	18
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△20,329</b>	<b>△35,307</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△235	41
長期借入れによる収入	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△535	—
自己株式の取得による支出	△11,999	△240
非支配株主からの払込みによる収入	445	279
配当金の支払額	△6,723	△6,504
非支配株主への配当金の支払額	△754	△96
リース債務の返済による支出	△201	△159
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△1,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△20,004</b>	<b>16,850</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,645	1,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,378	7,426
現金及び現金同等物の期首残高	49,670	30,292
現金及び現金同等物の期末残高	30,292	37,718



### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日) 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日) 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,393.74円	1,535.49円
1株当たり当期純利益	115.16円	159.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	182,686	201,086
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	174,112	191,751
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	8,574	9,335
普通株式の発行済株式数 (株)	133,929,800	133,929,800
普通株式の自己株式数 (株)	9,005,241	9,050,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	124,924,559	124,879,300

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日) 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日) 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,772	19,886
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,772	19,886
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	128,274,133	124,899,573

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度253,153株、当連結会計年度267,811株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度242,865株、当連結会計年度288,055株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。